

地域医療介護総合確保基金の 事後評価、交付状況及び内示状況について

目次

1. 医療

- (1) 平成27年度地域医療介護総合確保基金を活用した事業の事後評価について3頁
- (2) 平成28年度地域医療介護総合確保基金の交付状況等について
 - ① 平成28年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について17頁
 - ② 平成28年度都道府県計画における主な取組例23頁
- (3) 平成29年度地域医療介護総合確保基金の内示状況について28頁

2. 介護

- (1) 平成27年度地域医療介護総合確保基金を活用した事業の事後評価について31頁
- (2) 平成28年度地域医療介護総合確保基金の交付状況等について
 - ① 平成28年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について46頁
 - ② 平成28年度都道府県計画における主な取組例54頁
- (3) 平成29年度地域医療介護総合確保基金の内示状況について59頁

1. 医療

(1) 平成27年度地域医療介護総合確保基金を 活用した事業の事後評価について

1. 事後評価のプロセス

事後評価のプロセスにおいて、国は、以下の事項について、検証を行うこととしている。

- 都道府県計画に記載された事後評価の方法に基づき、適正な手続きによって実施されているか、具体的なプロセスを確認する。
- また、事後評価のプロセスの中で出された主な意見等についての提出も併せて求める。

都道府県における取組

1. 「事後評価の方法」の実行の有無 → 全都道府県が実施済み

2. 審議会等で指摘された主な内容

事後評価に当たって、23府県において審議会等で具体的な指摘がされた。

【主な会議体】 医療審議会、地域医療対策協議会、地域医療介護総合確保基金事業検討会 等

【主な委員の構成】

県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、県病院団体、学識経験者（大学、法律関係者等）、市町村会、医療保険者（国民健康保険団体連合会等）、県社会福祉協議会 等

【主な意見】

- ストラクチャーだけの評価になっている。指標について整理が必要。
- 効果検証やフォローアップの拡充を図るとともに、より適切な指標の設定について検討を行うなど、事業の実情を踏まえた真に効果のある事業・制度を設計し、実施すること。
- 各種数値目標を意識した執行をこころがけるべき。
- 切れ目のない医療介護連携システムの構築に当たっては、受動的な期待される役割ではなく能動的な表現となるよう、それぞれの機関が主体的にどう動いたかといった点検・評価が求められる。

等

2. 目標の達成状況

都道府県計画全体の目標について、以下の各視点に基づいた事後評価を求める。

- ①都道府県計画に記載された目標がどの程度達成できたのか（「目標の達成状況」の視点）
（特に、数値目標を設定している場合は、その数値目標がどの程度実現したのか、等を確認）
- ②目標が未達成の場合には、原因等に対する見解と改善の方向性

【事業区分別の主な記載内容（抜粋）】

1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

（静岡県）

目 標	静岡県における回復期病床の将来の必要量が現状に比べて不足していることが見込まれることから、地域医療構想策定前※ではあるが、地域包括ケア病床の整備を推進するとともに急性期病床等からの病床機能の転換を促す。 (※) 目標の設定は平成27年11月時点のもの。				
	（目標の達成状況） 平成28年3月に静岡県地域医療構想を策定し、平成37年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数を設定。				
（ 県 全 体 ） 達 成 状 況 等	<26,584床>	◆高度急性期	3,160床	◆急性期	9,084床
		◆回復期	7,903床	◆慢性期	6,437床
	地域包括ケア病棟の整備実績				
	4病院				154床
	（見解） 静岡県における回復期病床の将来の必要量が現状に比べて不足しているため、地域包括ケア病床の整備を推進するとともに急性期病床等からの病床機能の転換を促す。				

1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(岐阜県)

目 標

病床の機能分化・連携について、医療機関の自主的な取組や医療機関相互の協議、また医療及び介護サービスの提供を受ける県民の理解のもとに、地域医療構想が実現されるよう事業を展開する。

なお、地域医療構想策定前※ではあるが、将来における回復期病床の必要量が約3,000床不足すると試算されていることから、急性期病床及び慢性期病床からの病床の転換を促進する。

(※) 目標の設定は平成27年11月時点のもの。

- 回復期病床への転換数 3,600床 (平成37年度まで)
※地域医療構想策定までの仮定値
- 平均在院日数 25.8日 (平成23年度) → 25.4日 (平成29年度)

(目標の達成状況)

指 標	現況値 ※目標設定時(H27.11月)	目標値	最新値 ※事後評価時(H28.9月)
回復期病床への転換数	—	3,600床 (平成37年度)	155床 (平成27年度末)
平均在院日数	25.8日 (平成23年度)	25.4日 (平成29年度)	24.7日 (平成26年度)

(見解※)

多くの指標において目標を達成しており、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」に向けて、どの地域にあっても切れ目のない医療・介護サービスの提供を受けることができ、地域において安心して生活のできる環境の整備が進んでいる。

一部、進捗に遅れの見られる事業については、事業効果を検証の上、計画の見直しを行うとともに、必要に応じて他のアプローチの事業を実施するなど、地域における医療及び介護の総合的な確保のため、精力的に取り組んでいく。

(※) 見解については事業区分別ではなく、介護分を含む全事業区分での記載。

(県全体) 達成状況等

2. 居宅等における医療の提供に関する事業

(栃木県)

目
標

栃木県では、県、市町村、関係機関等が連携し、県民誰もが安心して暮らせるような、在宅医療提供体制（「円滑な在宅医療移行に向けて退院支援が可能な体制」「日常の療養支援が可能な体制」「急変時の対応が可能な体制」「患者が望む場所での看取りが可能な体制」）の構築を目指す。構築に当たっては、地域における多職種連携を図りながら24時間体制で在宅医療が提供されることが重要であることから、在宅医療において積極的役割を担う医療機関や在宅医療に必要な連携を担う拠点の整備を支援する。

- ・在宅療養支援診療所届出施設数（人口10万人当たり） 7.9 施設（H26）→ 11 施設（H29）
- ・訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数 376 件（H26）→ 現状より増（H27）

（
県
全
体
）

達
成
状
況
等

（目標の達成状況）

- ・在宅療養支援診療所数（人口10万人当たり）は、前年より0.2施設減り、7.7施設（H27）。
- ・退院支援担当者を配置している病院数（人口10万人当たり）は、前年より6病院増え、88病院（H27）。
- ・訪問看護ステーション数は、前年より11箇所増え、81箇所（H27）。
- ・在宅療養支援歯科診療所数は、前年より5施設増え、34施設（H27）。
- ・在宅患者訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数は、前年度より268件増え、644件（H27）。

（見解）

在宅医療を担う医療機関の整備は一定程度進んでいるが、在宅療養支援診療所数は減っており、今後も在宅医療提供体制の充実・強化を図る。

2. 居宅等における医療の提供に関する事業

(岡山県)

目 標	<ul style="list-style-type: none">・内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合 26.4% → 30%・病院（精神科病院を除く）のうち在宅療養支援病院の数の割合 7.5% → 20%・訪問看護事業所数（人口10万人当たり） 8.5 加所 → 10.0 加所・医療・介護の連携に向けて、地域包括ケア支援コーディネーターを設置し、地区医師会・市町村への支援を行い、地域包括ケアシステムを構築する。（※各項目の目標値は平成27年度末の数値）
	<p>（目標の達成状況）</p> <ul style="list-style-type: none">・内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合が30.0%となり、目標を達成した。・病院（精神科病院を除く）のうち在宅療養支援病院の数の割合が20.0%となり、目標を達成した。・訪問看護事業所数（人口10万人当たり）については、8.9で目標達成に向けて一定程度進んだ。・医療・介護連携に向けた地域包括ケアシステムの構築では、「地域包括ケア部会」や「岡山県地域医療構想・包括ケアシステム研究会」を開催し、地域づくりの視点のもと、医療と介護を一体的に議論し、現状や今後の方向性を整理した。 <p>（見解）</p> <p>在宅療養支援診療所数や在宅療養支援病院数の割合については、目標を達成しているが、これらが有効に機能するよう、関係機関が協働し、地域特性に即した地域包括ケアシステムの構築に向けて継続していく取り組む必要がある。</p>

（県
全
体）
達成状況等

4. 医療従事者の確保・養成に関する事業

(鳥取県)

目
標

継続した医療提供体制の確保に向け、質の高い医療人材の育成・定着を進める。

(ア) 質の高い医療人材を養成・確保

(イ) 高度・多様化する医療に対応できる医療人材のキャリア形成

(ウ) 就労環境の整備・改善などにより医療従事者等の負担軽減及び定着促進

・病院勤務医師数 1,114 人 (H27) → 1,130 人 (H30)

・看護師県内就業者数 560 人増 (H27→H30)

(

県

全

体

達成状況等

(目標の達成状況)

・病院勤務医師数

1,088 人 (H26 計画策定時点) → 1,114 人 (H27 計画策定時点)

→ 1,116 人 (H28 計画策定時点) → 1,130 人 (H30 年度目標)

・病院勤務看護職員数

5,337 人 (H27 計画策定時点) → 5,394 人 (H28 計画策定時点) → 5,897 人 (H30 年度目標)

(見解)

医師の勤務環境改善の取り組みや看護職員確保のための看護師養成所等への支援により、医療人材の育成・定着に一定程度つながった。

3. 27年度個別事業の実施状況

地域医療介護総合確保基金の事業評価について、各都道府県は以下を記載することとしている。

- 背景にある医療・介護ニーズ 及び アウトカム指標
 - 事業内容
 - アウトプット指標（当初の目標値 及び 達成値）
 - 事業の有効性・効率性
- 等

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

病床機能分化・連携推進施設設備整備事業 【青森県】

○背景にある医療・介護ニーズ

現状でも不足している回復期病床の整備が必要

(アウトカム指標)

- ・地域医療構想上整備が必要な回復期機能の病床を年間100床増加
- ・地域医療構想の実現に向けた病床の機能分化・連携の推進
(地域医療構想の策定前は、地域において明らかに不足している病床の機能への転換の推進)

○事業内容

病床の機能分化・連携を推進するため、以下に要する経費を補助する。

- ①現状でも不足している回復期病床等への転換に要する施設・設備整備
- ②地域全体の医療課題解決を図ることを目的とした広域的な病院再編に伴う施設整備

○アウトプット指標

(当初の目標値)	病床の機能を回復期機能へ転換する医療機関数	5 か所 (H27年度)
(達成値)	病床の機能を回復期機能へ転換した医療機関数	3 か所 (H27年度)

○事業の有効性・効率性

(事業終了後1年以内のアウトカム指標)

地域医療構想上整備が必要な回復期機能の病床を年間108床増加

(1) 事業の有効性

地域医療構想達成に向け、将来過剰と見込まれる急性期病床から不足すると見込まれる回復期病床への転換が図られた。

(2) 事業の効率性

回復期病床転換のみならず、回復期に係る設備整備も同時に行い、回復期患者の支援体制を効率的に強化することができた。

医療機能分化連携推進事業 【山梨県】

○背景にある医療・介護ニーズ

高齢化の一層の進展を見据え、不足する回復期機能の充実・強化等により、医療機能の分化・連携を推進し、効率的で質の高い医療提供体制を構築していく必要がある。

(アウトカム指標)

- ・不足する回復期機能の病床整備 928床 (H26) → 2,566床 (H37)

○事業内容

病床の機能分化・連携体制の構築に向けて、在宅復帰を推進する回復期機能等の充実・強化を図るため、病院、診療所が行う設備整備に対して助成を行う。(回復期リハビリテーション機能の強化、急性期を経過した患者の受入機能の強化、在宅患者の急変時における受入機能の強化及び地域医療連携体制の強化に必要な設備整備)

○アウトプット指標

(当初の目標値) 医療機能分化・連携のための設備整備 年間20箇所

(達成値)

- ・平成27年度は、急性期から回復期への機能転換を行った医療機関など、16医療機関が医療機能の分化・連携に必要な設備を整備(うち4医療機関は平成28年度に事業完了予定)
- ・平成37年における地域の医療提供体制の目指すべき姿を示した地域医療構想の実現に向けて、今後も継続的に事業を執行予定

○事業の有効性・効率性

(事業終了後1年以内のアウトカム指標)

病床機能報告における回復期機能の病床数の増

(1) 事業の有効性

本事業の実施により、地域医療構想の実現に向けて、不足する回復期機能の充実・強化や、地域医療連携体制を構築するための取組が推進されている。

(2) 事業の効率性

各医療機関に対して定期的に意向調査を実施するとともに、回復期リハ病棟や地域包括ケア病棟の施設基準取得など一定の助成要件を付すことによって、回復期への転換等を促し、効率的に事業を実施している。

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

2. 居宅等における医療の提供に関する事業

訪問看護サポート事業 【香川県】

○背景にある医療・介護ニーズ

高齢者意識調査等の結果によれば、施設への入所希望に比べて、住み慣れた自宅や地域でのサービス利用等を希望する人が依然として多く、要介護者等認定者にその傾向が強い。

(アウトカム指標)

・平成27年度訪問看護利用件数：19,316件（前年度比+2,770件）（構成比1.4%（前年度比+0.2%））

○事業内容

在宅医療・訪問看護を利用する者のニーズの多様化に対応し、専門性の高い訪問看護を提供できるようにするため、利用者等（患者及び家族、医療関係者）及び訪問看護師からの相談に応じたり、訪問看護技術等のスキルアップ支援を行うなど、タイムリーに利用者等及び訪問看護師を支援する。

○アウトプット指標

(当初の目標値)	・事業検討協議会 2回	・訪問看護ステーション数 3カ所増
(達成値)	・事業検討協議会 1回	・訪問看護ステーション数 8カ所増（H27.4.1→H28.4.1）

○事業の有効性・効率性

(事業終了後1年以内のアウトカム指標)

平成28年度訪問看護利用件数は、年度終了後に把握予定。

(1) 事業の有効性

本事業により訪問看護ステーションが57カ所から65カ所に増加し、在宅医療にかかる提供体制が強化され、訪問看護利用件数の増加が図られた。

(2) 事業の効率性

事業実施に不可欠な知識・技術やノウハウを有する県内唯一の団体である香川県看護協会に委託して実施することにより、効率的かつ効果的に事業を実施できた。

在宅医療拠点運営事業 【千葉県】

○背景にある医療・介護ニーズ

在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。

(アウトカム指標)

- ①在宅療養支援歯科診療所数 177箇所（平成27年6月）→ 増加（平成28年6月）
- ②訪問看護ステーション数 284箇所（平成26年度）→ 増加（平成27年度）
- ③千葉県地域リハビリテーション連携指針の見直し

○事業内容

在宅医療を推進するため、相談窓口の運営、普及啓発、情報提供などを実施するとともに、多職種連携や医療機関相互の連携に関する調整などを推進する。

○アウトプット指標

- (当初の目標値)
- ①在宅歯科に関する相談実施件数 62件（平成26年度）→ 100件（平成27年度）
 - ②訪問看護に関する総合相談実施件数 85件（平成26年度）→ 150件（平成27年度）
 - ③リハビリテーション支援拠点の運営
全県支援拠点 1か所（平成27年度）
圏域支援拠点（圏域毎に1か所） 9箇所（平成27年度）
- (達成値)
- ①相談実施件数 51件（平成27年度）
（在宅歯科医療希望者からの相談：35件、在宅歯科医療対応の医療機関の紹介：16件）
 - ②訪問看護に関する総合相談実施件数 110件（平成27年度）
 - ③全県支援拠点（県支援センター）に加え、9圏域すべてにおいて圏域支援拠点（広域支援センター）を設置・運営。

○事業の有効性・効率性

(事業終了後1年以内のアウトカム指標)

- ①在宅療養支援歯科診療所数 216箇所（平成28年6月）
- ②訪問看護ステーション数 312箇所（平成27年度）
- ③千葉県地域リハビリテーション連携指針見直しのための検討部会を設置し、検討結果を報告書としてとりまとめた。

(1) 事業の有効性 及び (2) 事業の効率性

- ①市町村歯科保健担当者の会議・研修会や、医師会の会報誌（ミレニアム）等において在宅歯科医療連携室の周知に努め、在宅歯科医療を必要としている県民に対し、適切な情報及び歯科医療を提供できた。
- ①在宅歯科医療を行う歯科診療所の増加につながっている。
- ②訪問看護ステーション等に関する総合相談や在宅医療普及啓発（フォーラム、就職フェア、研修会等）に努めることで、ステーション数の増加につながっている。今後も訪問看護ステーション支援体制の強化、充実のための施策の検討、展開を図っていく。
- ③各広域支援センターにおいて特色ある取組みを継続して行うことにより、市町村及び関係医療機関との連携をより密にし、圏域の特性に応じた地域リハビリテーション支援体制の推進を図ることができている。
- ③現状と課題の整理を行い、今後の地域リハビリテーション支援体制構築のための施策の方向性を打ち出すことができた。

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

4. 医療従事者の確保に関する事業

医師確保総合対策事業 【茨城県】

○背景にある医療・介護ニーズ

地域医療に従事する医師の確保と定着促進及び医師の地域偏在の解消が必要。

(アウトカム指標)

・ 県内医師数 5,188 人 (H26.12) → 5,700 人 (H29) ※茨城県保健医療計画：計画期間H25～29

○事業内容

- ・ 医師が育児と仕事を両立できる働きやすい職場環境づくりを行う医療機関に対する支援を実施。
- ・ 出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のための相談窓口の設置・運営、復職研修に対する支援を実施。

○アウトプット指標

(当初の目標値)	・ 補助件数	9 件 / 年間
	・ 相談件数	20 件 / 年間
(達成値)	・ 補助件数	9 件 / 年間
	・ 相談件数	17 件 / 年間

○事業の有効性・効率性

(事業終了後 1 年以内のアウトカム指標)

※整理中

(1) 事業の有効性

① 働きやすい職場づくり事業

9 医療機関に補助を実施し、医師が仕事と家庭を両立できる働きやすい職場環境の整備が図られた。

② 医師就業サポート事業

女性医師等への相談対応により、出産育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師の就業継続が図られた。

(2) 事業の効率性

働きやすい職場づくり事業において、広く対象事業とすることにより育児中の医師の細かなニーズに対応することが可能となった。

看護師養成所等運営費補助事業 【熊本県】

○背景にある医療・介護ニーズ

医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の需要が増大しており、看護職員の養成・確保・定着が必要。

(アウトカム指標)

・県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率 52.7% (H24年度) → 58.0% (H29年度)

○事業内容

県内の看護師等養成所運営に要する人件費、講師謝金、事務費等の経費を助成することにより、教育内容の充実を図る。

○アウトプット指標

(当初の目標値) ・補助養成課程数 14 課程
(達成値) ・補助養成課程数 14 課程

○事業の有効性・効率性

(事業終了後1年以内のアウトカム指標)

県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率 52.7% (H24年度) → 56.1% (H27年度)

(1) 事業の有効性

県内の看護師等養成所の運営を支援することにより、経営が安定し教員の確保や教材の充実など看護教育の向上を図ることによって、質の高い看護職員を養成する。

(2) 事業の効率性

平成26年度より、県内就業率に応じた調整率を新たに導入したことにより、養成所の運営を支援するだけでなく、新卒学生の県内就業の促進を図ることとした。

(2) 平成28年度地域医療介護総合確保基金の 交付状況等について

①平成28年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

②平成28年度都道府県計画における主な取組例

①平成28年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

○交付決定日

平成28年11月22日（内示日は、8月10日）

○各都道府県が今年度実施する事業

- | | |
|-----------------------------------------|----------|
| ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設
又は設備の整備に関する事業 | 4 5 8 億円 |
| ② 居宅等における医療の提供に関する事業 | 4 7 億円 |
| ④ 医療従事者の確保・養成に関する事業 | 3 9 9 億円 |

※医療分については、平成28年6月2日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2016」において、『改革に取り組む都道府県を重点的に支援する観点から、地域医療介護総合確保基金のメリハリある配分』を行うこととされているため、「病床の機能分化・連携」に重点化した配分を行った。

○公民の割合（平成28年11月現在）

都道府県において、公的機関及び民間機関への交付額の全体に占める割合は、公的機関26.0%（156.4億円）、民間機関65.5%（394.6億円）、交付先未定8.5%（51.4億円）となっている。

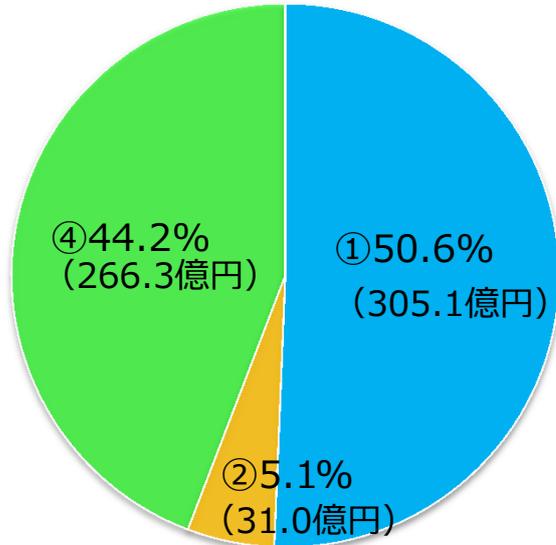
平成28年度 地域医療介護総合確保基金（医療分） 交付額一覽

都道府県別

都道府県	交付額 (国費)	28'基金規模	都道府県	交付額 (国費)	28'基金規模
01北海道	19.5億円	29.3億円	25滋賀県	7.3億円	10.9億円
02青森県	7.9億円	11.9億円	26京都府	16.1億円	24.2億円
03岩手県	7.1億円	10.6億円	27大阪府	34.2億円	51.3億円
04宮城県	9.0億円	13.5億円	28兵庫県	20.8億円	31.2億円
05秋田県	6.7億円	10.1億円	29奈良県	9.0億円	13.5億円
06山形県	6.0億円	9.0億円	30和歌山県	7.4億円	11.1億円
07福島県	11.4億円	17.1億円	31鳥取県	11.9億円	17.8億円
08茨城県	13.8億円	20.7億円	32島根県	8.8億円	13.2億円
09栃木県	8.8億円	13.1億円	33岡山県	8.8億円	13.2億円
10群馬県	9.5億円	14.2億円	34広島県	14.0億円	21.1億円
11埼玉県	22.6億円	33.9億円	35山口県	13.3億円	20.0億円
12千葉県	22.1億円	33.1億円	36徳島県	15.2億円	22.7億円
13東京都	49.0億円	73.5億円	37香川県	7.1億円	10.6億円
14神奈川県	24.5億円	36.7億円	38愛媛県	13.7億円	20.6億円
15新潟県	11.4億円	17.1億円	39高知県	6.6億円	9.9億円
16富山県	13.7億円	20.5億円	40福岡県	22.0億円	33.1億円
17石川県	6.0億円	9.0億円	41佐賀県	6.9億円	10.3億円
18福井県	7.6億円	11.4億円	42長崎県	7.7億円	11.5億円
19山梨県	6.0億円	9.0億円	43熊本県	12.4億円	18.6億円
20長野県	6.0億円	9.0億円	44大分県	6.0億円	9.0億円
21岐阜県	9.0億円	13.5億円	45宮崎県	8.3億円	12.5億円
22静岡県	17.2億円	25.8億円	46鹿児島県	8.2億円	12.2億円
23愛知県	21.6億円	32.4億円	47沖縄県	10.0億円	15.0億円
24三重県	10.5億円	15.8億円	合計	602.4億円	903.7億円

平成28年度地域医療介護総合確保基金（医療分）の事業区分別の交付額の割合

事業区分別

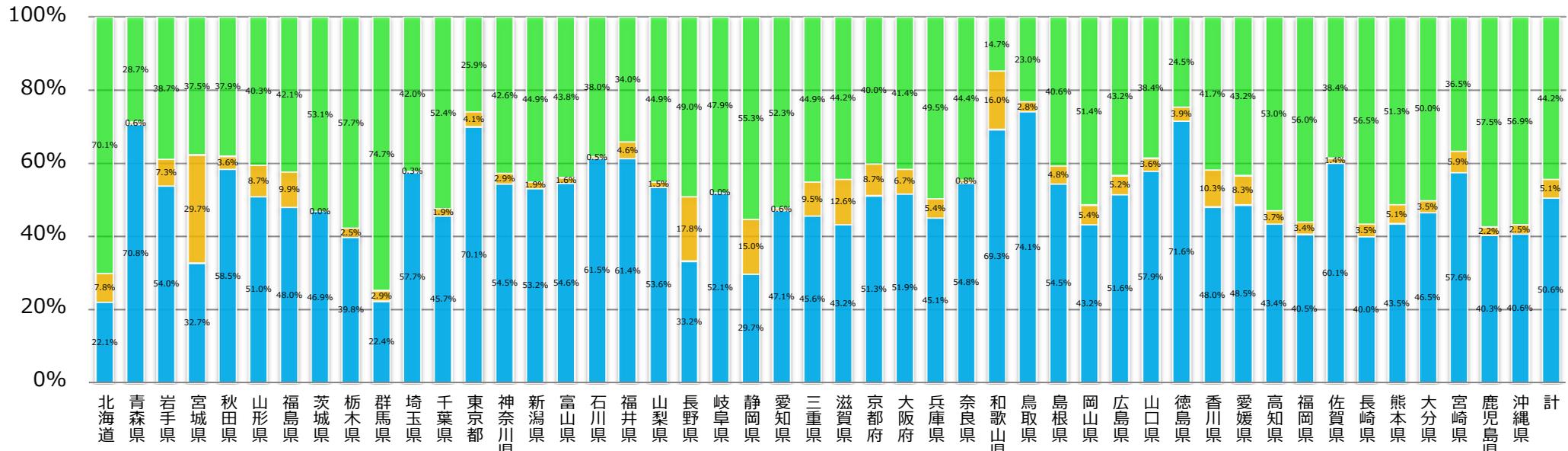


- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業
- ④ 医療従事者の確保・養成に関する事業

交付額602.4億円の内訳は以下のとおり。

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
→ 50.6% (305.1億円・245事業)
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業
→ 5.1% (31.0億円・401事業)
- ④ 医療従事者の確保・養成に関する事業
→ 44.2% (266.3億円・1,115事業)

都道府県・事業区分別（国費602.4億円の内訳）



■ ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 ■ ② 居宅等における医療の提供に関する事業 ■ ④ 医療従事者の確保・養成に関する事業

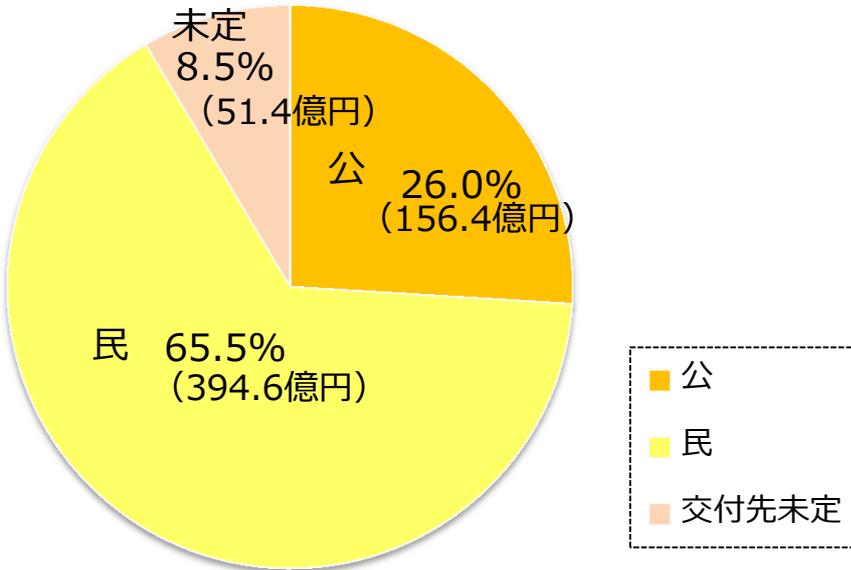
公的機関及び民間機関への交付額の割合（医療分）

全体に占める割合

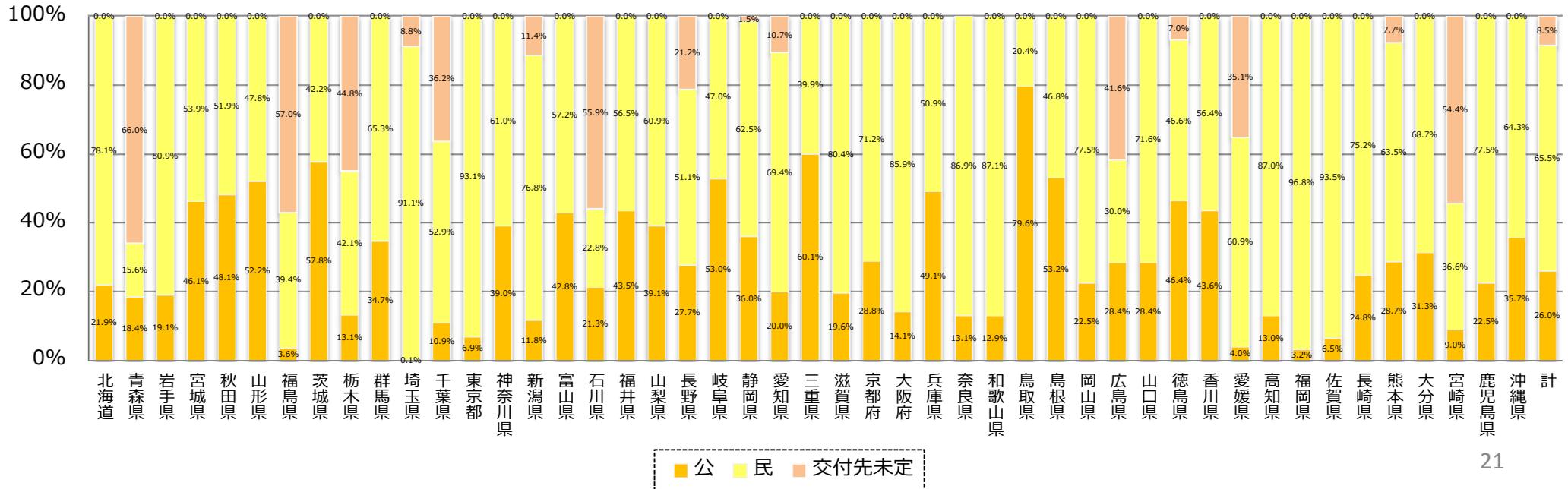
都道府県において、公的機関（※1）及び民間機関への交付額の全体に占める割合は、公的機関26.0%（156.4億円）、民間機関65.5%（394.6億円）、交付先未定（※2）8.5%（51.4億円）

【平成28年11月現在】

※1 「都道府県及び市町村」、「医療法（昭和23年法律第205号）第31条に規定する公的医療機関及び国、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が開設した医療機関」、「都道府県、市町村、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が開設した介護施設等」また、施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、事業の実施主体が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。
 ※2 交付先を公募等により決定する事業であり、公民の配分が未定の事業をいう。

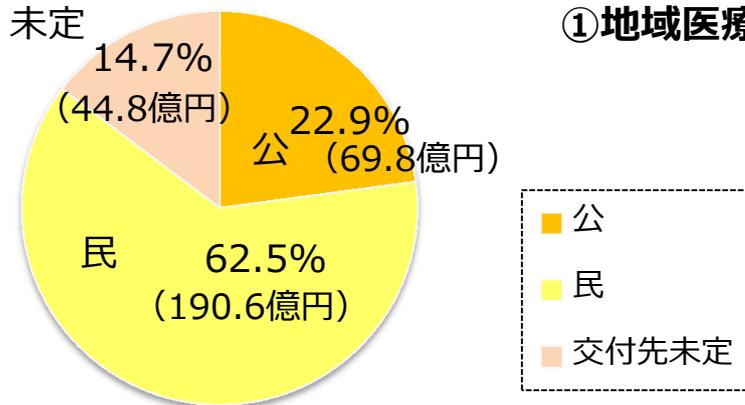


全体に占める割合（都道府県別）



公的機関及び民間機関への交付額の割合（医療分）

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

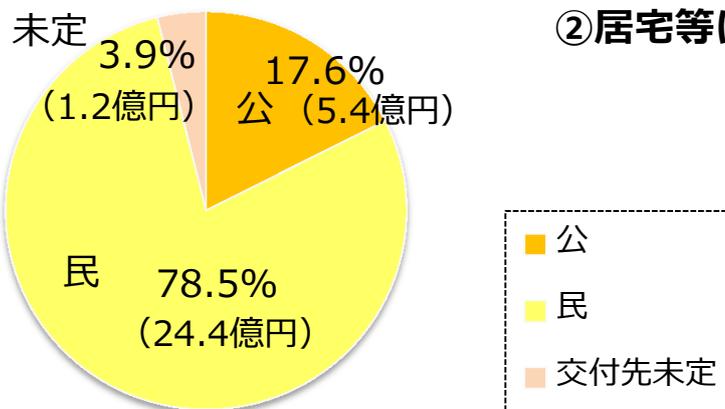


交付額305.1億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・公的機関に対して、22.9%（69.8億円）
- ・民間機関に対して、62.5%（190.6億円）
- ・交付先未定として、14.7%（44.8億円）

【平成28年11月現在】

②居宅等における医療の提供に関する事業

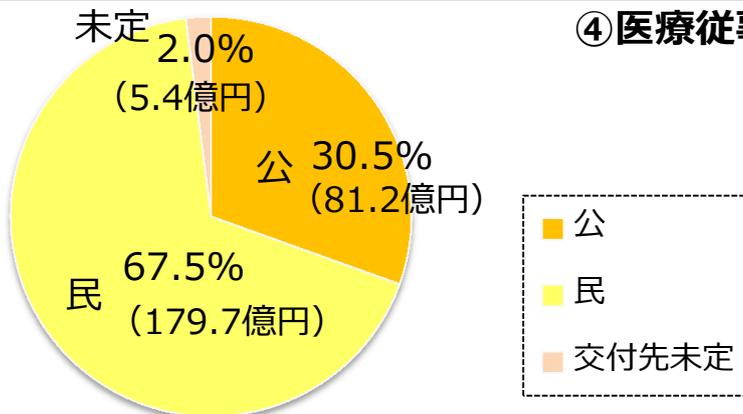


交付額31.0億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・公的機関に対して、17.6%（5.4億円）
- ・民間機関に対して、78.5%（24.4億円）
- ・交付先未定として、3.9%（1.2億円）

【平成28年11月現在】

④医療従事者の確保・養成に関する事業



交付額266.3億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・公的機関に対して、30.5%（81.2億円）
- ・民間機関に対して、67.5%（179.7億円）
- ・交付先未定として、2.0%（5.4億円）

【平成28年11月現在】

(2) 平成28年度地域医療介護総合確保基金の 交付状況等について

①平成28年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

②平成28年度都道府県計画における主な取組例

②平成28年度都道府県計画における主な取組例

医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別（医療分）

- 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業**
- 2. 居宅等における医療の提供に関する事業**
- 3. 地域医療連携の推進に関する事業**
- 4. 医療従事者の確保に関する事業**

1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

病床転換施設設備整備事業【岩手県】

医療機関が既存病床を地域において不足すると見込まれる医療機能の病床へ転換するために必要な施設・設備の整備に対して支援する。

回復期リハビリテーション病棟等施設設備整備事業【新潟県】

地域における機能分化を推進するため、回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟開設等に係る施設整備費や医療機器等購入の設備整備費を補助する。

病床機能分化促進事業費助成【静岡県】

急性期からの患者受入、在宅・生活復帰支援、緊急時の受入を行う地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床への転換に伴う施設整備、設備整備事業に対して助成する。

病床機能分化・連携を推進するための基盤整備事業【大阪府】

急性期、慢性期病床から地域包括ケア病床等に転換するための改修等に対する補助。
重症度、医療、看護の必要が高い患者を受け入れるための処置に必要な医療器具の整備、在宅復帰へ対応できるリハビリを行う場所の整備を行う。

2. 居宅等における医療の提供に関する事業

在宅医療連携拠点整備促進事業【栃木県】

医療的ケアが必要な高齢者等に対して、医療・介護が連携し効果的なサービスを提供できるよう、郡市医師会等において在宅医療に係る連携担当者の育成を図り、在宅医療連携拠点の整備を促進する。

在宅歯科医療連携拠点運営事業【神奈川県】

- ・在宅歯科医療中央連携室において、県民や歯科医療機関への情報提供、広報活動、研修会等の事業を行う。
- ・在宅歯科医療地域連携室において、情報提供、広報活動、地域の在宅歯科人材の育成や医科・介護との連携のための研修、高度な歯科医療機器の貸出等の事業を行う。
- ・地域連携室と連携する休日歯科診療所等において、訪問歯科診療では対応できない重度な口腔内疾患を有する在宅患者等の治療機会を確保するため実施する歯科診療に係る経費の一部を補助する。

多機能型訪問看護ステーション整備事業【富山県】

住み慣れた居宅等での療養を継続するため、①病院からの退院支援機能、②訪問看護ステーションによる24時間訪問看護、③訪問看護ステーションと連携した居宅介護支援事業所によるケアマネジメントの提供、④地域に開かれた相談窓口の設置等を行う多機能型訪問看護ステーションの施設・設備に対する補助を行う。

「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業【山口県】

- 在宅医療に取り組む薬剤師を拡大するため、在宅医療における薬剤師の環境整備の充実への支援を行う。
- ・薬剤師に対する在宅療養者への適切な服薬指導に関する専門研修の実施
 - ・在宅訪問薬局相談窓口を設置し、薬剤師や医療関係者等からの相談対応や多職種連携推進活動を実施

4. 医療従事者の確保に関する事業

地域医師連携支援センター運営事業【北海道】

医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、北海道庁内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消を図る。

医療勤務環境改善支援センター事業【三重県】

医療勤務環境改善マネジメントシステムにより勤務環境改善に取り組む医療機関に対して、労務管理・経営管理に関するアドバイザーの派遣など専門的・総合的な支援を実施し、医療従事者の離職防止や定着促進を図る。

産科医等確保支援事業【高知県】

産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当等を支給することにより、処遇改善を通じて、急激に減少している分娩取扱施設の確保を図る。

(3) 平成29年度地域医療介護総合確保基金の内示状況について

平成29年度 地域医療介護総合確保基金（医療分）内示額一覧

都道府県別

都道府県	内示額 (国費)	29予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	29予算 基金規模
01北海道	19.9億円	29.8億円	25滋賀県	4.6億円	6.9億円
02青森県	7.9億円	11.9億円	26京都府	17.8億円	26.7億円
03岩手県	8.6億円	12.9億円	27大阪府	39.2億円	58.9億円
04宮城県	8.9億円	13.3億円	28兵庫県	25.2億円	37.8億円
05秋田県	13.5億円	20.3億円	29奈良県	9.3億円	14.0億円
06山形県	5.6億円	8.4億円	30和歌山県	7.3億円	11.0億円
07福島県	10.1億円	15.2億円	31鳥取県	16.1億円	24.1億円
08茨城県	9.9億円	14.8億円	32島根県	11.4億円	17.1億円
09栃木県	8.6億円	12.8億円	33岡山県	7.3億円	10.9億円
10群馬県	6.4億円	9.5億円	34広島県	14.3億円	21.4億円
11埼玉県	20.5億円	30.7億円	35山口県	6.6億円	9.9億円
12千葉県	24.9億円	37.4億円	36徳島県	15.4億円	23.1億円
13東京都	61.2億円	91.9億円	37香川県	6.7億円	10.0億円
14神奈川県	22.9億円	34.3億円	38愛媛県	12.3億円	18.4億円
15新潟県	9.3億円	13.9億円	39高知県	6.0億円	9.0億円
16富山県	7.7億円	11.5億円	40福岡県	23.0億円	34.4億円
17石川県	9.9億円	14.8億円	41佐賀県	6.2億円	9.3億円
18福井県	7.0億円	10.5億円	42長崎県	5.8億円	8.6億円
19山梨県	5.6億円	8.4億円	43熊本県	12.2億円	18.3億円
20長野県	7.6億円	11.5億円	44大分県	6.5億円	9.8億円
21岐阜県	6.1億円	9.1億円	45宮崎県	11.7億円	17.5億円
22静岡県	10.2億円	15.3億円	46鹿児島県	7.4億円	11.1億円
23愛知県	21.6億円	32.4億円	47沖縄県	6.8億円	10.2億円
24三重県	9.5億円	14.2億円	合計	602.4億円	903.7億円

※なお、平成30年度の地域医療介護総合確保基金については、予算編成過程で検討

2. 介護

(1) 平成27年度地域医療介護総合確保基金を 活用した事業の事後評価について

1. 事後評価のプロセス

事後評価のプロセスにおいて、国は、以下の事項について、検証を行うこととしている。

- 都道府県計画に記載された事後評価の方法に基づき、適正な手続きによって実施されているか、具体的なプロセスを確認する。
- また、事後評価のプロセスの中で出された主な意見等についての提出も併せて求める。

都道府県における取組

1. 「事後評価の方法」の実行の有無 → 全都道府県が実施済み

2. 審議会等で指摘された主な内容

事後評価に当たって、23府県において審議会等で具体的な指摘がされた。

【主な会議体】 社会福祉審議会、高齢者福祉施策推進会議、地域医療介護総合確保基金事業検討会 等

【主な委員の構成】 医療関係団体、介護関係団体、医療保険者（国民健康保険団体連合会等）、市町村会
学識経験者（大学、法律関係者等）、県社会福祉協議会、介護福祉士養成校連絡協議会 等

【主な意見】

- ストラクチャーだけの評価になっている。指標について整理が必要。
- 効果検証やフォローアップの拡充を図るとともに、より適切な指標の設定について検討を行うなど、事業の実情を踏まえた真に効果のある事業・制度を設計し、実施すること。
- 各種数値目標を意識した執行をこころがけるべき。
- 切れ目のない医療介護連携システムの構築に当たっては、受動的な期待される役割ではなく能動的な表現となるよう、それぞれの機関が主体的にどう動いたかといった点検・評価が求められる。

等

2. 目標の達成状況

都道府県計画全体の目標について、以下の各視点に基づいた事後評価を求める。

- ①都道府県計画に記載された目標がどの程度達成できたのか（「目標の達成状況」の視点）
（特に、数値目標を設定している場合は、その数値目標がどの程度実現したのか、等を確認）
- ②目標が未達成の場合には、原因等に対する見解と改善の方向性

3. 介護施設等の整備に関する事業

(北海道)

目 標 (県 全 体) 達 成 状 況 等	地域包括ケアシステムの構築に向けては、第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進することが重要であります。また、本計画と第6期計画との整合性を図ることが必要とされています。第6期計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。																
	<table border="0"> <tr> <td>・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護(人/月)</td> <td style="text-align: right;">2,462</td> </tr> <tr> <td>・ 夜間対応型訪問介護(人/月)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>・ 認知症対応型通所介護(回/月)</td> <td style="text-align: right;">24,406</td> </tr> <tr> <td>・ 小規模多機能型居宅介護(人/月)</td> <td style="text-align: right;">4,964</td> </tr> <tr> <td>・ 認知症対応型共同生活介護 (人)</td> <td style="text-align: right;">14,873</td> </tr> <tr> <td>・ 地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> <tr> <td>・ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活 (人)</td> <td style="text-align: right;">2,364</td> </tr> <tr> <td>・ 複合型サービス(人/月)</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> </table>	・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護(人/月)	2,462	・ 夜間対応型訪問介護(人/月)	300	・ 認知症対応型通所介護(回/月)	24,406	・ 小規模多機能型居宅介護(人/月)	4,964	・ 認知症対応型共同生活介護 (人)	14,873	・ 地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	705	・ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活 (人)	2,364	・ 複合型サービス(人/月)	557
・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護(人/月)	2,462																
・ 夜間対応型訪問介護(人/月)	300																
・ 認知症対応型通所介護(回/月)	24,406																
・ 小規模多機能型居宅介護(人/月)	4,964																
・ 認知症対応型共同生活介護 (人)	14,873																
・ 地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	705																
・ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活 (人)	2,364																
・ 複合型サービス(人/月)	557																
	<p>(目標の達成状況)</p> <table border="0"> <tr> <td>・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護(人/月)</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> </tr> <tr> <td>・ 夜間対応型訪問介護(人/月)</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>・ 認知症対応型通所介護(回/月)</td> <td style="text-align: right;">22,348</td> </tr> <tr> <td>・ 小規模多機能型居宅介護(人/月)</td> <td style="text-align: right;">4,917</td> </tr> <tr> <td>・ 認知症対応型共同生活介護 (人)</td> <td style="text-align: right;">14,500</td> </tr> <tr> <td>・ 地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>・ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活 (人)</td> <td style="text-align: right;">2,318</td> </tr> <tr> <td>・ 複合型サービス(人/月)</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> </table> <p>(見解)</p> <p>北海道全体では、第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。</p>	・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護(人/月)	2,179	・ 夜間対応型訪問介護(人/月)	271	・ 認知症対応型通所介護(回/月)	22,348	・ 小規模多機能型居宅介護(人/月)	4,917	・ 認知症対応型共同生活介護 (人)	14,500	・ 地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	659	・ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活 (人)	2,318	・ 複合型サービス(人/月)	522
・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護(人/月)	2,179																
・ 夜間対応型訪問介護(人/月)	271																
・ 認知症対応型通所介護(回/月)	22,348																
・ 小規模多機能型居宅介護(人/月)	4,917																
・ 認知症対応型共同生活介護 (人)	14,500																
・ 地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	659																
・ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活 (人)	2,318																
・ 複合型サービス(人/月)	522																

目
標

- ・ 本県の高齢化率は、平成26年10月1日現在で27.0%となっており、将来においても全国平均を上回って推移すると推計されています。介護従事者の確保と定着が重大な課題であることから、これまでの取組を継続しつつ、多様な人材の参入促進を図るとともに、介護職員が定着するための環境整備を行うことで、介護職員の量的な確保を図る必要があります。あわせて、介護ニーズの高度化・多様化に対応できるよう、介護人材の質の向上を進めていく必要があります。

(定量的な目標値)

- ・ 県福祉人材センターの事業による介護事業所等への就職者数 550 名
- ・ 認知症初期集中支援チーム設置市町数 10 市町
- ・ 生活支援コーディネーター設置市町数 10 市町

(達成状況)

- ・ 県福祉人材センターの事業による介護事業所等への就職者数は、目標550名に対して521名でした。
- ・ 認知症初期集中支援チーム設置市町数は、目標10市町に対し、16市町となりました。
- ・ 生活支援コーディネーター設置市町数は、目標10市町に対し、15市町となりました。

(見解・改善の方向性)

- ・ 県福祉人材センターに配置したキャリア支援専門員による求人と求職のマッチング支援等により、521名の介護人材が確保され、また、介護人材の確保に取り組む市町・介護関係団体等への支援することで、介護人材の確保が図られた。
- ・ 介護職員の資質向上につながる研修を実施する職能団体等への支援や、介護職員の研修受講経費を支援することで、介護職員の資質向上が図られた。
- ・ 引き続き、介護人材の量と質の確保を図るため、県での取組を進めるとともに、市町・介護関係団体の取組を支援していく必要がある。また、介護職員の定着促進を図るため、介護ロボットの導入等を支援していく必要がある。
- ・ 全市町が平成30年度までに設置することが義務付けられている認知症初期集中支援チームおよび生活支援コーディネーターについては、研修等による市町支援を行った結果、設置市町数はいずれも目標値を上回り、認知症施策の取組や生活支援サービス体制の整備が進んだ。

達
成
状
況
等

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第7次京都府高齢者健康福祉計画等に基づき、介護人材の確保・育成・定着・専門性の向上や、「きょうと福祉人材認証制度」の更なる活用、認知症に係る総合的な施策、高齢者の権利擁護の促進等を進める。 <p>(定量的な目標値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たに介護施設等で介護サービスの提供に携わる職員の数（累計） 7,000人（平成27年度から平成29年度） ・ 潜在介護福祉士の就職希望登録者数（累計） 600人（平成27年度から平成30年度） ・ 認知症初期集中支援チーム設置市町村数 5市町村（平成27年度末） → 26市町村（平成30年度末） ※全市町村
達 成 状 況 等	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年度は、府内において、新たに介護施設等で介護サービスの提供に携わる職員2,384人を確保した。 ・ 潜在有資格者の登録により構築する人材バンクでは、平成27年度の潜在介護福祉士の就職希望登録者数は525人となった。 <p>(見解・改善の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護・福祉業界の人材育成に取り組む事業所を認証する「きょうと福祉人材育成認証制度」を核として、京都府福祉人材・研修センターや京都ジョブパーク介護人材コーナーにおけるマッチングやカウンセリングの実施、介護職場就職フェア等の開催等により介護人材の確保について目標どおり進捗している。

3. 27年度個別事業の実施状況

地域医療介護総合確保基金の事業評価について、各都道府県は以下を記載することとしている。

- 背景にある医療・介護ニーズ 及び アウトカム指標
- 事業内容
- アウトプット指標（当初の目標値 及び 達成値）
- 事業の有効性・効率性 等

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

3. 介護施設等の整備に関する事業

介護サービス提供基盤等整備事業

【北海道】

○背景にある医療・介護ニーズ

高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る。

○事業内容

- ①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成
- ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援
- ③既存施設等の改修に対しての支援

○アウトプット

(当初計画)

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護(人/月)	2,462
・夜間対応型訪問介護(人/月)	300
・認知症対応型通所介護(回/月)	24,406
・小規模多機能型居宅介護(人/月)	4,964
・認知症対応型共同生活介護(人)	14,873
・地域密着型特定施設入居者生活介護(人)	705
・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活(人)	2,364
・複合型サービス(人/月)	557

(達成状況)

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護(人/月)	2,179
・夜間対応型訪問介護(人/月)	271
・認知症対応型通所介護(回/月)	22,348
・小規模多機能型居宅介護(人/月)	4,917
・認知症対応型共同生活介護(人)	14,500
・地域密着型特定施設入居者生活介護(人)	659
・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活(人)	2,318
・複合型サービス(人/月)	522

○事業の有効性・効率性

地域密着型特別養護老人ホームの定員数が2,294人から2,471人(基金事業外の41増含む)に増加した。

(1) 事業の有効性

地域密着型サービス施設等の整備により地域密着型特別養護老人ホームの定員総数が2,294人から2,471人に増加するなど、高齢者が地域において、安心して生活できる、体制の構築が図られた。

(2) 事業の効率性

調達方法や手続について、行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。

5. 介護従事者の確保に関する事業

基盤整備に関する事業

介護人材プラットフォーム「きょうと介護・福祉ジョブネット」事業 【京都府】

○背景にある医療・介護ニーズ

第7次京都府高齢者健康福祉計画等に基づき、介護人材の確保・育成・定着・専門性の向上を図る。

アウトカム指標：介護人材確保目標 2, 350人

(新たに介護サービスに携わる職員数 7,000人 (27~29年度))

○事業内容

- ・人材確保・定着チーム：中途人材・潜在資格者等の確保・定着に向けたハローワーク連携事業やセミナー等の実施
- ・仕事理解・促進チーム：小中学生に対する介護職場理解促進事業の実施
- ・若手魅力発進チーム：人材育成認証制度を軸に介護の魅力を生徒等若者層に発信
- ・北部ブランドチーム：北部介護人材養成システムと連携した地域ブランドづくりによる介護人材の誘導

○アウトプット指標

(当初の目標値)

事業者、介護職員、学識経験者、教育機関、労働局、行政等の介護サービスの関係機関が一体となって、働きやすい環境を整備し、人材確保・育成の理念や方向性について共通の認識のもと、具体的な事業の企画・調整を行うことにより、総合的な取組を推進し、質の高い介護人材の安定的な確保・定着を目指す。

(達成値)

介護人材確保実績：2, 384人

○事業の有効性・効率性

(事業終了後1年以内のアウトカム指標)

28年度の介護人材確保進捗 103% (7/31現在)

(1) 事業の有効性

事業者、介護職員、学識経験者、教育機関、労働局、行政等の介護サービスの関係機関が一体となって、働きやすい環境を整備し、人材確保・育成の理念や方向性について共通の認識のもと、具体的な事業の企画・調整を行うことにより、事業実施が重なることなく、若年者層、中途・潜在有資格者層の各層や府南部、北部の地域ごとでの効果的・効率的な実施が可能となっている。

のアウトカム指標

(2) 事業の効率性

上記関係者が魅力ある働きやすい職場をアピールしていく考え方のもと、「きょうと福祉人材認証制度」の更なる活用を目標に府内の介護人材確保事業の認証法人限定事業等を展開することにより、効率的な執行ができたと考える。

福祉の職場体験事業（長野県）

○背景にある医療・介護ニーズ

多様な人材の入職に向けて、福祉・介護の仕事に興味・関心を持つ方に対して、実際の職場体験の機会を提供する。
アウトカム指標：福祉・介護の仕事に興味・関心がある方への職場体験の機会を通じて、介護職員が増加する。

○事業内容

福祉・介護分野の職場体験を希望する方の意向を踏まえ、コーディネーターが受入施設との調整を行い、介護職場の業務見学、利用者との交流、作業補助等の体験の場を提供する。

○アウトプット指標

(当初の目標値) 福祉・介護の仕事に興味・関心を持つ方に職場体験の機会を提供
職場体験580人
(達成値) 福祉・介護の仕事に興味・関心を持つ方に職場体験の機会を提供
職場体験577人

○事業の有効性・効率性

(事業終了後1年以内のアウトカム指標)

(1) 事業の有効性

福祉・介護の仕事に興味・関心を持つ方に対して、職場体験の機会を提供することで、具体的に就職に向けた動機付けが図られた。

(2) 事業の効率性

個々の意向に即したコース設定により、事業への参加が促されたとともに、登録事業所（457事業所）の協力の下、県内各地で効率よく事業が実施できた。

高齢者「介護助手」就労マッチング事業（三重県）

○背景にある医療・介護ニーズ

介護人材需給推計では、平成29年度の介護職員の需要見込みは、30,943人であるが、供給見込みは29,695人であり、1,248人の需給ギャップが生じると推計されている。

アウトカム指標：県内の介護職員数25,312人（平成25年度）を平成29年度までに30,943人にする。

○事業内容

地域の元気な高齢者の介護職場への就業を支援するため、事業者団体が介護事業所等と連携して行う就職説明会、個別相談会の開催等にかかる経費を支援する。

○アウトプット指標

（当初の目標値）介護分野への就職者数を60名/年とする。

（達成値）平成27年度は、地域の元気な高齢者を対象としたマッチング面談会に178名が参加し、57名の就職につながった。

○事業の有効性・効率性

（事業終了後1年以内のアウトカム指標）

（1）事業の有効性

57名が介護現場で補助的な業務を担う「介護助手」として就職し、地域の元気な高齢者を対象とした参入促進のための事業として効果があった。事業者団体が事業への参加施設を募集し、事業を実施したことで、高齢者「介護助手」と介護施設とのきめ細やかなマッチングを図ることができた。

（2）事業の効率性

事業者団体等に補助することで、効率的に事業を実施することができた。

キャリア形成訪問指導事業（岡山県）

○背景にある医療・介護ニーズ

高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。
アウトカム指標値：平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。

○事業内容

介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行うほか、会場を借り上げての研修を行う。

○アウトプット指標

(当初の目標値)	事業所訪問数 250事業所	研修受講者数 6,000人
(達成値)	事業所訪問数 179事業所	研修受講者数 6,892人

○事業の有効性・効率性

(事業終了後1年以内のアウトカム指標値)

(1) 事業の有効性

介護・福祉人材の安定的な定着を図ることを目的に、介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行うほか、現任福祉・介護職員向けのセミナーを開催し、多くの職員の受講があり、キャリアアップを図ることができた。

(2) 事業の効率性

各事業実施主体の研修プログラムを県でとりまとめ、県ホームページ等で広く周知を行い、研修を希望する事業所が直接介護福祉士養成施設等へ申し込むことにより、効率的な執行ができたと考える。

生活支援コーディネーター養成研修事業（高知県）

○背景にある医療・介護ニーズ

支援を必要とする高齢者の増加や、介護予防が求められる中、多様な主体による生活支援・介護予防サービス提供体制の構築を図る。

アウトカム指標：生活支援コーディネーター配置保険者数：30 保険者

○事業内容

生活支援コーディネーターとして市町村に配置された者に対して、役割や活動事例等についての研修を実施する。

○アウトプット指標

（当初の目標値） 生活支援コーディネーター研修参加予定者数：20 名

（達成値） 生活支援コーディネーター研修参加者数：延べ122 名

○事業の有効性・効率性

（事業終了後1年以内のアウトカム指標）

事業終了後1年以内のアウトカム指標：生活支援コーディネーター配置済保険者数：11 保険者

観察できた→生活支援コーディネーター配置済保険者数：11 保険者

（1）事業の有効性

介護保険制度改正により、平成30年4月までに各市町村が生活支援コーディネーターを配置することとなっているが、県内30保険者中11保険者が平成27年度に配置することができ、早期から生活支援等サービス充実に向けた体制整備に取り組むことができた。

（2）事業の効率性

高知県全体の市町村を対象に研修会を実施したことにより、1度の開催で効率的に生活支援コーディネーターの役割等を周知することができた。

新人介護職員職場定着促進事業(愛媛県)

○背景にある医療・介護ニーズ

介護分野では、離職者のうち3年未満に辞める方が3分の2を占めることから、勤務環境の改善等を通じて新人職員の離職防止・定着促進を図る。

アウトカム指標：エルダー・メンター制度導入事業所の拡充

○事業内容

県内15介護サービス事業所を対象に、エルダー・メンター制度の導入支援等により、職場内の相談支援体制の充実を図るとともに、新人職員に対する職業意識向上等に関する研修や個別面談を行うことにより、職場内環境の改善に努める。また、事業終了後には、参加事業所の実施報告会を行い、他事業所へ本取組の普及を図る。

○アウトプット指標

(当初の目標値)

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| ○新人介護職員定着促進プロジェクト講習会：3回 | ○マネジメント能力向上研修：15事業所×2回 |
| ○管理者フォローアップ面談：15事業所×2回 | ○新人介護職員等研修：15事業所×2回 |
| ○新人介護職員個別面談：15事業所×1回 | ○実施報告会：3回 |

(達成値)

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| ○新人介護職員定着促進プロジェクト講習会：3回 | ○マネジメント能力向上研修：3箇所×2回 |
| ○管理者フォローアップ面談：15事業所×2回 | ○新人介護職員等研修：15事業所×2回 |
| ○新人介護職員個別面談：15事業所×1回 | ○実施報告会：3回 |

○事業の有効性・効率性

(事業終了後1年以内のアウトカム指標) 15事業所がエルダー・メンター制度を導入

(1) 事業の有効性

介護事業所の管理者等を対象に、職場内でのエルダー・メンターの導入支援のための各種取組や面談を行うと同時に、新人職員を対象にした各種研修や個別面談等を実施することにより、職員が働きやすい職場環境に改善することができた。また、実施報告会等を通じ、本事業での取組を普及することができた。

(2) 事業の効率性

選定事業所の訪問面談や研修に当たっては、同じ日に複数事業所を訪問するよう講師等とのスケジュール調整を行った結果、短期間で効率的に事業を進めることができた。

介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業(愛知県)

○背景にある医療・介護ニーズ

高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。

アウトカム指標：介護職員の増加

○事業内容

介護施設内保育施設の運営費に対する助成。

○アウトプット指標

(当初の目標値) 65施設

(達成値) 補助施設数 23施設

○事業の有効性・効率性

事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内の介護職員の増加が観察できた(93,957人(H27.9)から96,475人(H28.6)に増加した。)

(1) 事業の有効性

介護職員などの不規則な勤務を強いられる職種にとって、勤務先に保育所があることは、安心して仕事を継続するためには大変有効である。

(2) 事業の効率性

予め県内の補助対象となる介護施設に対して、意向調査を実施したことにより、事業の実施が効率的に行われた。

(2) 平成28年度地域医療介護総合確保基金の 交付状況等について

①平成28年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

②平成28年度都道府県計画における主な取組例

①平成28年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

○交付決定日

平成28年11月30日（内示日は、7月26日）

○各都道府県が今年度実施する事業

③ 介護施設等の整備に関する事業	6 3 4 億円
⑤ 介護従事者の確保に関する事業	9 0 億円

○公民の割合（平成28年11月現在）

都道府県において、公的機関及び民間機関への交付額の全体に占める割合は、公的機関2.3%（11.3億円）、民間機関77.2%（372.8億円）、交付先未定20.4%（98.7億円）となっている。

平成28年度 地域医療介護総合確保基金（介護分・全体） 交付額一覧

都道府県別

都道府県	交付額 (国費)	28'基金規模	都道府県	交付額 (国費)	28'基金規模
01北海道	20.2億円	30.3億円	25滋賀県	0.7億円	1.1億円
02青森県	5.3億円	8.0億円	26京都府	10.6億円	15.9億円
03岩手県	4.9億円	7.3億円	27大阪府	32.1億円	48.2億円
04宮城県	20.7億円	31.1億円	28兵庫県	9.6億円	14.5億円
05秋田県	8.7億円	13.0億円	29奈良県	5.8億円	8.6億円
06山形県	5.6億円	8.4億円	30和歌山県	1.4億円	2.1億円
07福島県	5.1億円	7.7億円	31鳥取県	1.4億円	2.1億円
08茨城県	10.4億円	15.6億円	32島根県	3.5億円	5.3億円
09栃木県	16.9億円	25.4億円	33岡山県	13.2億円	19.8億円
10群馬県	8.7億円	13.1億円	34広島県	18.1億円	27.2億円
11埼玉県	20.1億円	30.2億円	35山口県	2.4億円	3.6億円
12千葉県	25.4億円	38.1億円	36徳島県	6.4億円	9.6億円
13東京都	64.7億円	97.1億円	37香川県	4.2億円	6.3億円
14神奈川県	19.8億円	29.6億円	38愛媛県	4.4億円	6.7億円
15新潟県	17.8億円	26.7億円	39高知県	4.8億円	7.2億円
16富山県	8.3億円	12.5億円	40福岡県	1.9億円	2.8億円
17石川県	8.4億円	12.5億円	41佐賀県	3.3億円	4.9億円
18福井県	7.6億円	11.4億円	42長崎県	1.0億円	1.6億円
19山梨県	8.4億円	12.7億円	43熊本県	6.8億円	10.2億円
20長野県	3.9億円	5.8億円	44大分県	1.2億円	1.7億円
21岐阜県	4.8億円	7.3億円	45宮崎県	3.7億円	5.5億円
22静岡県	12.0億円	18.0億円	46鹿児島県	0.9億円	1.3億円
23愛知県	31.0億円	46.5億円	47沖縄県	4.6億円	7.0億円
24三重県	1.9億円	2.8億円	合計	482.8億円	724.2億円

平成28年度 地域医療介護総合確保基金（介護分（介護施設等整備）） 交付額一覧

都道府県別

都道府県	交付額 (国費)	28'基金規模	都道府県	交付額 (国費)	28'基金規模
01北海道	17.6億円	26.3億円	25滋賀県	0.3億円	0.5億円
02青森県	4.3億円	6.4億円	26京都府	9.5億円	14.2億円
03岩手県	4.1億円	6.2億円	27大阪府	28.5億円	42.8億円
04宮城県	18.9億円	28.4億円	28兵庫県	9.0億円	13.5億円
05秋田県	7.9億円	11.9億円	29奈良県	4.6億円	6.8億円
06山形県	5.5億円	8.2億円	30和歌山県	0.9億円	1.3億円
07福島県	4.6億円	6.8億円	31鳥取県	1.0億円	1.5億円
08茨城県	8.3億円	12.4億円	32島根県	2.7億円	4.1億円
09栃木県	16.3億円	24.5億円	33岡山県	12.2億円	18.3億円
10群馬県	7.8億円	11.8億円	34広島県	16.4億円	24.6億円
11埼玉県	19.6億円	29.4億円	35山口県	2.1億円	3.1億円
12千葉県	23.7億円	35.5億円	36徳島県	5.6億円	8.4億円
13東京都	51.6億円	77.4億円	37香川県	3.6億円	5.4億円
14神奈川県	17.1億円	25.7億円	38愛媛県	3.4億円	5.1億円
15新潟県	17.1億円	25.6億円	39高知県	2.9億円	4.4億円
16富山県	7.5億円	11.2億円	40福岡県	1.1億円	1.7億円
17石川県	7.7億円	11.6億円	41佐賀県	2.1億円	3.2億円
18福井県	6.7億円	10.1億円	42長崎県	0.9億円	1.4億円
19山梨県	7.8億円	11.7億円	43熊本県	5.9億円	8.9億円
20長野県	2.5億円	3.7億円	44大分県	1.1億円	1.7億円
21岐阜県	4.8億円	7.2億円	45宮崎県	2.5億円	3.8億円
22静岡県	10.7億円	16.0億円	46鹿児島県	0.8億円	1.2億円
23愛知県	28.0億円	42.0億円	47沖縄県	4.5億円	6.8億円
24三重県	1.3億円	2.0億円	合計	422.9億円	634.4億円

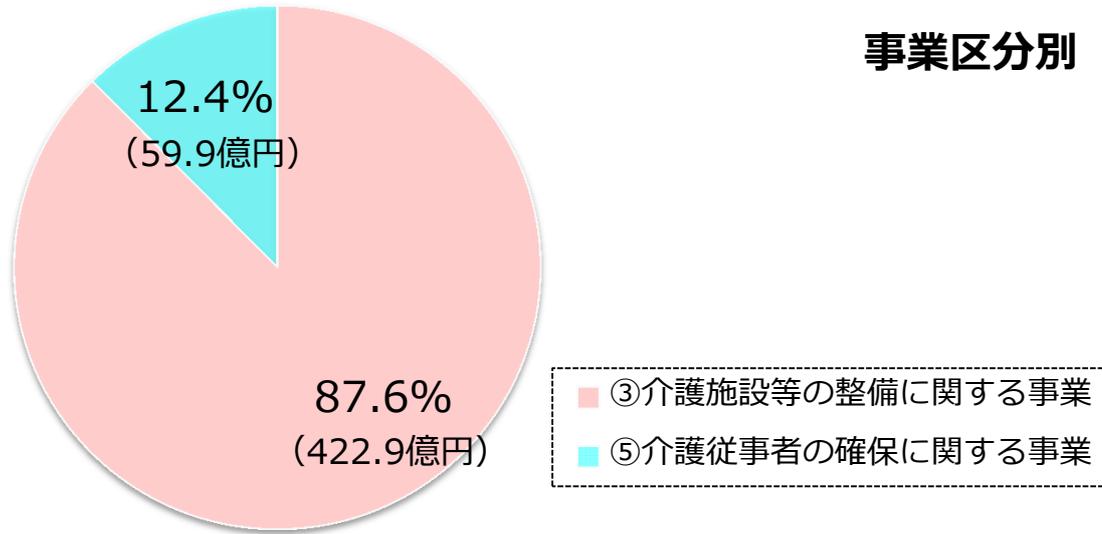
平成28年度 地域医療介護総合確保基金（介護分（介護従事者確保）） 交付額一覧

都道府県別

都道府県	交付額 (国費)	28'基金規模	都道府県	交付額 (国費)	28'基金規模
01北海道	2.62億円	3.93億円	25滋賀県	0.37億円	0.55億円
02青森県	1.06億円	1.59億円	26京都府	1.13億円	1.69億円
03岩手県	0.78億円	1.17億円	27大阪府	3.58億円	5.37億円
04宮城県	1.80億円	2.7億円	28兵庫県	0.67億円	1.00億円
05秋田県	0.75億円	1.13億円	29奈良県	1.20億円	1.79億円
06山形県	0.11億円	0.17億円	30和歌山県	0.51億円	0.77億円
07福島県	0.55億円	0.83億円	31鳥取県	0.43億円	0.65億円
08茨城県	2.12億円	3.18億円	32島根県	0.80億円	1.20億円
09栃木県	0.64億円	0.96億円	33岡山県	0.94億円	1.41億円
10群馬県	0.88億円	1.31億円	34広島県	1.73億円	2.59億円
11埼玉県	0.54億円	0.81億円	35山口県	0.36億円	0.55億円
12千葉県	1.78億円	2.67億円	36徳島県	0.82億円	1.23億円
13東京都	13.17億円	19.76億円	37香川県	0.63億円	0.94億円
14神奈川県	2.64億円	3.96億円	38愛媛県	1.02億円	1.53億円
15新潟県	0.76億円	1.15億円	39高知県	1.91億円	2.87億円
16富山県	0.83億円	1.25億円	40福岡県	0.77億円	1.15億円
17石川県	0.63億円	0.94億円	41佐賀県	1.13億円	1.70億円
18福井県	0.88億円	1.32億円	42長崎県	0.10億円	0.15億円
19山梨県	0.63億円	0.94億円	43熊本県	0.92億円	1.38億円
20長野県	1.43億円	2.15億円	44大分県	0.05億円	0.08億円
21岐阜県	0.04億円	0.06億円	45宮崎県	1.17億円	1.75億円
22静岡県	1.30億円	1.96億円	46鹿児島県	0.07億円	0.10億円
23愛知県	2.98億円	4.47億円	47沖縄県	0.10億円	0.15億円
24三重県	0.55億円	0.83億円	合計	59.87億円	89.81億円

平成28年度地域医療介護総合確保基金（介護分）の事業区分別の交付額の割合

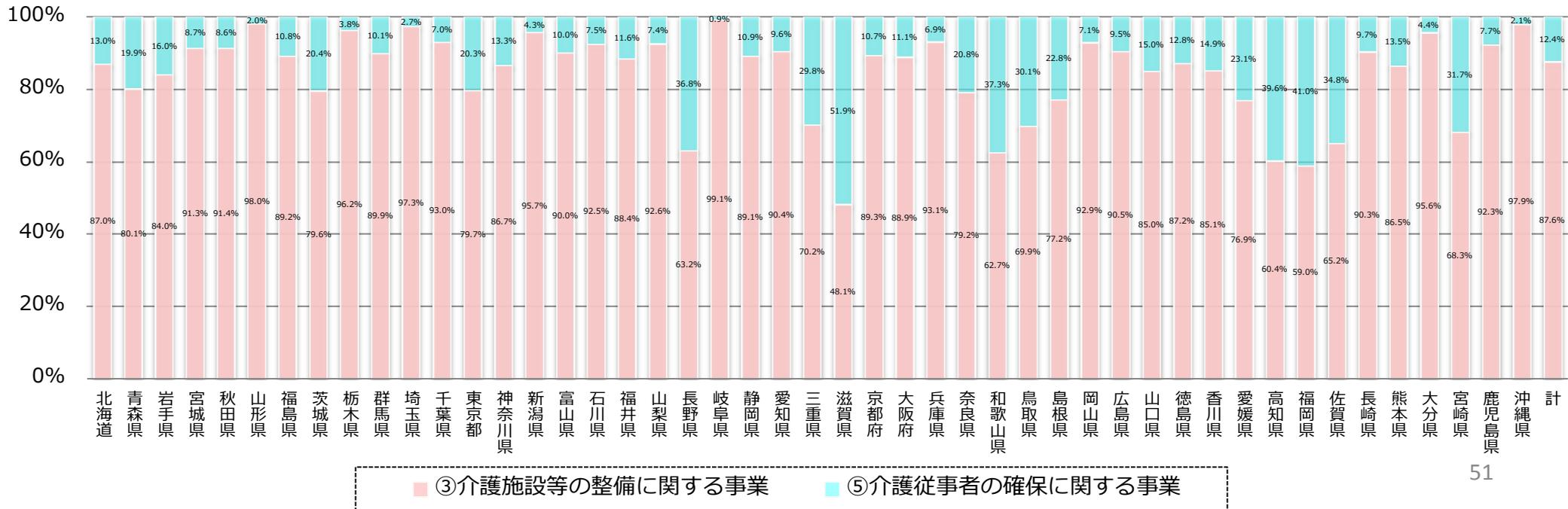
事業区分別



交付額482.8億円の内訳は以下のとおり。

- ③ 介護施設等の整備に関する事業
→ 87.6% (422.9億円・61事業)
- ⑤ 介護従事者の確保に関する事業
→ 12.4% (59.9億円・865事業)

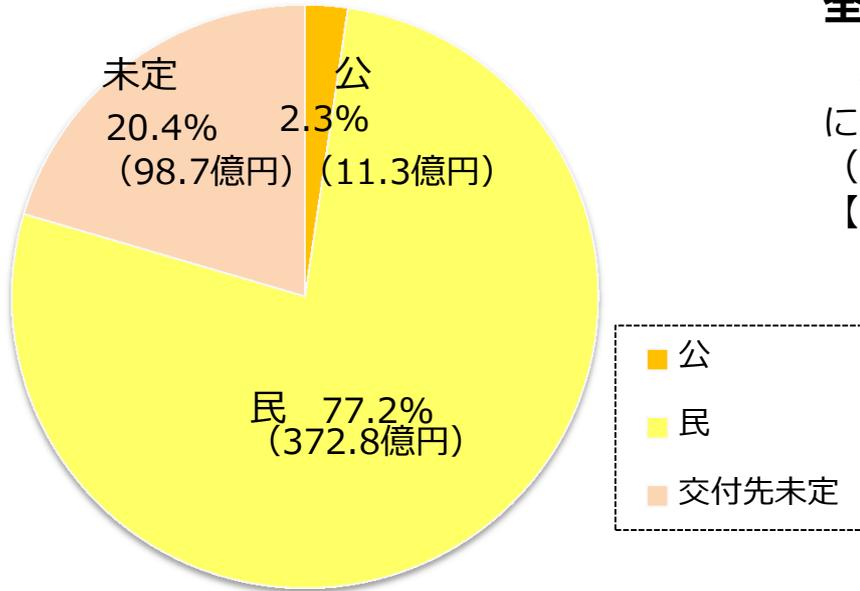
都道府県・事業区分別（国費482.8億円の内訳）



公的機関及び民間機関への交付額の割合（介護分）

全体に占める割合

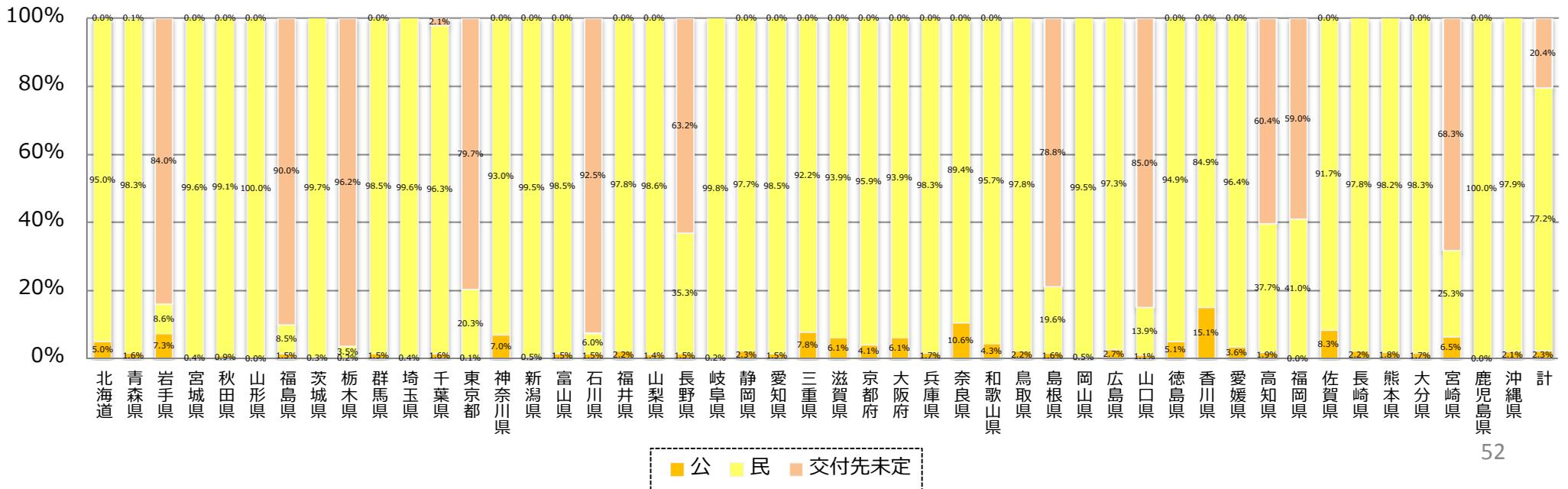
都道府県において、公的機関（※1）及び民間機関への交付額の全体に占める割合は、公的機関2.3%（11.3億円）、民間機関77.2%（372.8億円）、交付先未定（※2）20.4%（98.7億円）【平成28年11月現在】



※1 「都道府県及び市町村」、「医療法(昭和23年法律第205号)第31条に規定する公的医療機関及び国、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が開設した医療機関」、「都道府県、市町村、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が開設した介護施設等」
また、施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、事業の実施主体が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

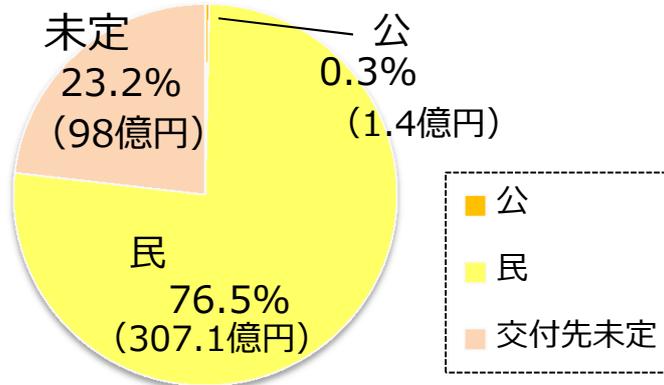
※2 交付先を公募等により決定する事業であり、公民の配分が未定の事業をいう。

全体に占める割合（都道府県別）



公的機関及び民間機関への交付額の割合（介護分）

③介護施設等の整備に関する事業

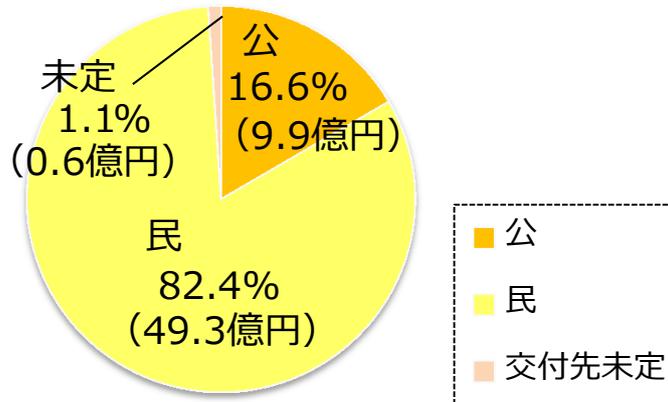


交付額422.9億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・公的機関に対して、0.3%（1.4億円）
- ・民間機関に対して、76.5%（323.5億円）
- ・交付先未定として、23.2%（98.0億円）

【平成28年11月現在】

⑤介護従事者の確保に関する事業



交付額59.9億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・公的機関に対して、16.6%（9.9億円）
- ・民間機関に対して、82.4%（49.3億円）
- ・交付先未定として、1.1%（0.6億円）

【平成28年11月現在】

(2) 平成28年度地域医療介護総合確保基金の 交付状況等について

①平成28年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

②平成28年度都道府県計画における主な取組例

②平成28年度都道府県計画における主な取組例

医療介護総合確保法に基づく事業区分別（介護分）

3. 介護施設等の整備に関する事業

5. 介護従事者の確保に関する事業

3. 介護施設等の整備に関する事業（全国共通）

地域密着型サービス等整備助成事業

可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設・事業所等の整備に対して支援する。
(対象施設)地域密着型特別養護老人ホーム、小規模な老人保健施設・養護老人ホーム・ケアハウス、都市型軽費老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護、緊急ショートステイ等

介護施設等の施設開設準備経費等支援事業

介護施設等の開設時から安定した、質の高いサービスを提供するための体制整備等を支援するため、施設等の開設時や介護療養型医療施設から介護老人保健施設等への転換の際に必要な初度経費を支援する。

定期借地権設定のための一時金の支援事業

特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、用地確保のための定期借地権設定に際して土地所有者に支払われた一時金を支援する。

既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業

特別養護老人ホーム等のユニット化や多床室のプライバシー保護のための改修費用、介護療養型医療施設等の老人保健施設等への転換整備について支援する。

5. 介護従事者の確保に関する事業

基盤整備に関する事業

介護従事者定着支援事業(介護従事者確保推進協議会)(北海道)

介護人材確保に関する雇用・福祉・教育分野の行政機関、介護事業所団体や職能団体等で構成する「北海道介護人材確保対策推進協議会」を設置し、これら関係機関のネットワークを最大限活用する中で、総合的に人材確保対策を推進する。

人材育成等に取り組む優良な事業所の認証評価制度の導入については協議会において検討を進める。

参入促進に関する事業

元気な高齢者の活用による介護人材確保対策事業(愛知県)

福祉人材センターに配置した介護分野に造詣の深い職員が、介護以外の分野の定年退職者の再就職について熱心な企業や業界団体と折衝の上、当該企業が実施する定年退職予定者向けセミナー等の場に出向き、介護業務や介護周辺業務を退職後の仕事のひとつとして関心を持ってもらうよう働きかける。

福祉・介護人材マッチング機能強化事業(奈良県)

専門員を配置し、事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者への相談、情報提供等を一体的に実施し、属性に応じたきめ細やかなマッチングを行う。

資質の向上に関する事業

実践介護技術出前講座事業(石川県)

人材育成が困難な小規模な介護事業所等に対し、介護福祉士養成校の教員や優れた介護職員を派遣し、介護に対する知識・技術等を指導することにより、介護職員の資質向上を図る。

認知症介護基礎研修事業(佐賀県)

認知症高齢者の増加に伴い、介護人材を確保・質の向上を図るために平成28年度より国が新たに新設した研修であり、認知症介護のステップアップ型の研修体制の構築のためにも必要である。

労働環境・処遇の改善に関する事業

サポートダイヤル事業(岐阜県)

介護業務に従事する職員の間人関係や業務内容等に対する悩み・不満などの相談に対応することにより、介護事業所で従事する職員の定着を支援する。

介護事業所内保育所運営支援事業(宮城県)

介護従事者が働きながら子育てできるよう、介護施設内に設置した保育施設の運営に必要な人件費等の経費に対し補助する。

(3) 平成29年度地域医療介護総合確保基金の内示状況について

平成29年度地域医療介護総合確保基金（介護分）内示額一覧<1回目>

都道府県別

都道府県	内示額 (国費)	29予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	29予算 基金規模
01北海道	17.8億円	26.7億円	25滋賀県	3.1億円	4.6億円
02青森県	8.2億円	12.3億円	26京都府	7.0億円	10.5億円
03岩手県	5.1億円	7.7億円	27大阪府	24.4億円	36.6億円
04宮城県	5.7億円	8.6億円	28兵庫県	19.3億円	28.9億円
05秋田県	4.5億円	6.8億円	29奈良県	5.7億円	8.6億円
06山形県	5.2億円	7.8億円	30和歌山県	5.1億円	7.6億円
07福島県	6.3億円	9.5億円	31鳥取県	1.4億円	2.1億円
08茨城県	9.5億円	14.2億円	32島根県	3.8億円	5.8億円
09栃木県	8.2億円	12.3億円	33岡山県	13.8億円	20.7億円
10群馬県	9.6億円	14.4億円	34広島県	13.5億円	20.2億円
11埼玉県	28.6億円	42.9億円	35山口県	4.4億円	6.6億円
12千葉県	12.1億円	18.1億円	36徳島県	1.2億円	1.8億円
13東京都	18.5億円	27.7億円	37香川県	2.3億円	3.4億円
14神奈川県	19.8億円	29.7億円	38愛媛県	7.1億円	10.7億円
15新潟県	17.0億円	25.6億円	39高知県	2.8億円	4.1億円
16富山県	13.6億円	20.4億円	40福岡県	0.3億円	0.5億円
17石川県	3.8億円	5.8億円	41佐賀県	3.2億円	4.8億円
18福井県	3.0億円	4.5億円	42長崎県	3.2億円	4.8億円
19山梨県	10.3億円	15.4億円	43熊本県	7.5億円	11.2億円
20長野県	7.0億円	10.5億円	44大分県	3.5億円	5.3億円
21岐阜県	10.2億円	15.2億円	45宮崎県	6.3億円	9.4億円
22静岡県	14.6億円	21.9億円	46鹿児島県	7.5億円	11.2億円
23愛知県	25.1億円	37.6億円	47沖縄県	2.7億円	4.0億円
24三重県	6.0億円	9.1億円	合計	418.6億円	627.9億円

※なお、平成30年度の地域医療介護総合確保基金については、予算編成過程で検討

平成29年度地域医療介護総合確保基金（介護施設等整備）内示額一覧<1回目>

都道府県別

都道府県	内示額 (国費)	29予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	29予算 基金規模
01北海道	14.8億円	22.1億円	25滋賀県	2.1億円	3.2億円
02青森県	7.4億円	11.1億円	26京都府	3.9億円	5.9億円
03岩手県	5.0億円	7.5億円	27大阪府	24.2億円	36.9億円
04宮城県	5.2億円	7.8億円	28兵庫県	18.6億円	27.9億円
05秋田県	3.8億円	5.6億円	29奈良県	4.6億円	6.8億円
06山形県	4.9億円	7.4億円	30和歌山県	4.5億円	6.7億円
07福島県	4.8億円	7.2億円	31鳥取県	0.5億円	0.8億円
08茨城県	7.6億円	11.3億円	32島根県	2.9億円	4.4億円
09栃木県	7.7億円	11.5億円	33岡山県	12.7億円	19.1億円
10群馬県	9.0億円	13.5億円	34広島県	11.8億円	17.7億円
11埼玉県	25.0億円	37.6億円	35山口県	4.1億円	6.1億円
12千葉県	11.9億円	17.9億円	36徳島県	0.3億円	0.5億円
13東京都	14.7億円	22.1億円	37香川県	1.8億円	2.7億円
14神奈川県	16.5億円	24.7億円	38愛媛県	6.1億円	9.1億円
15新潟県	16.4億円	24.6億円	39高知県	2.1億円	3.2億円
16富山県	12.9億円	19.3億円	40福岡県	0.3億円	0.5億円
17石川県	3.2億円	4.7億円	41佐賀県	2.4億円	3.6億円
18福井県	2.5億円	3.7億円	42長崎県	2.5億円	3.7億円
19山梨県	10.2億円	15.4億円	43熊本県	6.9億円	10.4億円
20長野県	5.2億円	7.8億円	44大分県	3.0億円	4.5億円
21岐阜県	8.7億円	13.0億円	45宮崎県	5.5億円	8.2億円
22静岡県	13.4億円	20.1億円	46鹿児島県	6.5億円	9.8億円
23愛知県	22.1億円	33.2億円	47沖縄県	1.7億円	2.5億円
24三重県	5.7億円	8.5億円	合計	367.5億円	551.3億円

平成29年度地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保）内示額一覧<1回目>

都道府県別

都道府県	内示額 (国費)	29予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	29予算 基金規模
01北海道	3.02億円	4.53億円	25滋賀県	0.94億円	1.41億円
02青森県	0.80億円	1.20億円	26京都府	3.07億円	4.61億円
03岩手県	0.15億円	0.22億円	27大阪府	0.23億円	0.34億円
04宮城県	0.51億円	0.76億円	28兵庫県	0.67億円	1.00億円
05秋田県	0.75億円	1.12億円	29奈良県	1.15億円	1.73億円
06山形県	0.28億円	0.42億円	30和歌山県	0.56億円	0.84億円
07福島県	1.53億円	2.30億円	31鳥取県	0.90億円	1.35億円
08茨城県	1.92億円	2.87億円	32島根県	0.93億円	1.39億円
09栃木県	0.48億円	0.72億円	33岡山県	1.10億円	1.66億円
10群馬県	0.54億円	0.81億円	34広島県	1.65億円	2.48億円
11埼玉県	3.57億円	5.35億円	35山口県	0.34億円	0.52億円
12千葉県	0.17億円	0.26億円	36徳島県	0.89億円	1.33億円
13東京都	3.77億円	5.65億円	37香川県	0.47億円	0.71億円
14神奈川県	3.33億円	4.99億円	38愛媛県	1.03億円	1.55億円
15新潟県	0.66億円	0.99億円	39高知県	0.62億円	0.93億円
16富山県	0.74億円	1.11億円	40福岡県	0.01億円	0.01億円
17石川県	0.68億円	1.02億円	41佐賀県	0.76億円	1.14億円
18福井県	0.54億円	0.81億円	42長崎県	0.71億円	1.07億円
19山梨県	0.01億円	0.02億円	43熊本県	0.53億円	0.79億円
20長野県	1.77億円	2.66億円	44大分県	0.54億円	0.81億円
21岐阜県	1.46億円	2.18億円	45宮崎県	0.81億円	1.22億円
22静岡県	1.23億円	1.84億円	46鹿児島県	0.99億円	1.49億円
23愛知県	2.94億円	4.42億円	47沖縄県	1.01億円	1.51億円
24三重県	0.34億円	0.51億円	合計	51.10億円	76.65億円